

令和2年度
統一的な基準による財務書類

貸借対照表
行政コスト計算書
純資産変動計算書
資金収支計算書

香南斎場組合

貸借対照表

令和 3年 3月31日現在

会計:一般会計等

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	774,213,780	固定負債	-
有形固定資産	352,622,023	地方債	-
事業用資産	352,622,017	長期未払金	-
土地	39,934,130	退職手当引当金	-
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	1,092,927,103	その他	-
建物減価償却累計額	-796,174,363	流動負債	3,182,421
工作物	286,392,367	1年内償還予定地方債	-
工作物減価償却累計額	-278,904,620	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	2,902,843
航空機	-	預り金	279,578
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	3,182,421
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	8,447,400	固定資産等形成分	812,506,480
インフラ資産	-	余剰分(不足分)	2,623,293
土地	-		
建物	-		
建物減価償却累計額	-		
工作物	-		
工作物減価償却累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	-		
物品	8,307,681		
物品減価償却累計額	-8,307,675		
無形固定資産	-		
ソフトウェア	-		
その他	-		
投資その他の資産	421,591,757		
投資及び出資金	-		
有価証券	-		
出資金	-		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	-		
長期貸付金	-		
基金	421,591,757		
減債基金	-		
その他	421,591,757		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
流動資産	44,098,414		
現金預金	5,805,714		
未収金	-		
短期貸付金	-		
基金	38,292,700		
財政調整基金	38,292,700		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
資産合計	818,312,194	純資産合計	815,129,773
		負債及び純資産合計	818,312,194

行政コスト計算書

自 令和 2年 4月 1日
至 令和 3年 3月31日

会計：一般会計等

(単位：円)

科目	金額
経常費用	121,921,941
業務費用	121,890,341
人件費	44,044,579
職員給与費	40,752,736
賞与等引当金繰入額	2,902,843
退職手当引当金繰入額	-
その他	389,000
物件費等	77,537,181
物件費	47,159,098
維持補修費	10,375,651
減価償却費	20,002,432
その他	-
その他の業務費用	308,581
支払利息	-
徴収不能引当金繰入額	-
その他	308,581
移転費用	31,600
補助金等	31,600
社会保障給付	-
他会計への繰出金	-
その他	-
経常収益	48,891,990
使用料及び手数料	41,050,200
その他	7,841,790
純経常行政コスト	73,029,951
臨時損失	-
災害復旧事業費	-
資産除売却損	-
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	-
資産売却益	-
その他	-
純行政コスト	73,029,951

純資産変動計算書

自 令和 2年 4月 1日

至 令和 3年 3月31日

会計：一般会計等

(単位：円)

科目	合計	固定資産 等形成分	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	823,159,723	818,209,535	4,950,188
純行政コスト(△)	-73,029,951		-73,029,951
財源	65,000,000		65,000,000
税金等	65,000,000		65,000,000
国県等補助金	-		-
本年度差額	-8,029,951		-8,029,951
固定資産等の変動(内部変動)		-5,703,056	5,703,056
有形固定資産等の増加		22,795,349	-22,795,349
有形固定資産等の減少		-20,002,432	20,002,432
貸付金・基金等の増加		6,753,027	-6,753,027
貸付金・基金等の減少		-15,249,000	15,249,000
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	1	1	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	-8,029,950	-5,703,055	-2,326,895
本年度末純資産残高	815,129,773	812,506,480	2,623,293

資金収支計算書

自 令和 2年 4月 1日

至 令和 3年 3月31日

会計：一般会計等

(単位：円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	101,189,391
業務費用支出	101,157,791
人件費支出	43,314,461
物件費等支出	57,534,749
支払利息支出	-
その他の支出	308,581
移転費用支出	31,600
補助金等支出	31,600
社会保障給付支出	-
他会計への繰出支出	-
その他の支出	-
業務収入	109,877,115
税収等収入	64,098,000
国県等補助金収入	-
使用料及び手数料収入	41,050,200
その他の収入	4,728,915
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	8,687,724
【投資活動収支】	
投資活動支出	26,435,501
公共施設等整備費支出	22,795,349
基金積立金支出	3,640,152
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	16,151,000
国県等補助金収入	-
基金取崩収入	15,249,000
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	-
その他の収入	902,000
投資活動収支	-10,284,501
【財務活動収支】	
財務活動支出	-
地方債償還支出	-
その他の支出	-
財務活動収入	-
地方債発行収入	-
その他の収入	-
財務活動収支	-
本年度資金収支額	-1,596,777
前年度末資金残高	7,122,913
本年度末資金残高	5,526,136
前年度末歳計外現金残高	352,188
本年度歳計外現金増減額	-72,610
本年度末歳計外現金残高	279,578
本年度末現金預金残高	5,805,714

一般会計等財務書類における注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得価額

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達価額

ただし、道路の敷地においては備忘価額1円としています。

イ 昭和60年度以後に取得したもの

取得価額が判明しているもの……………取得価額

取得価額が不明なもの……………再調達価額

ただし、取得価額が不明な道路の敷地は備忘価額1円としています。

(2) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物	10年～50年
工作物	3年～50年
物品	3年～5年

(3) 引当金の計上基準及び算定方法

① 退職手当引当金

退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち香南斎場組合へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。また、運用益が上回る場合には、その他（基金）に計上しています。

② 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(4) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(5) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(6) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

② 上記以外の固定資産の計上基準

建物は全ての資産を計上しています。建物や物品以外の資産については原則として取得価額または再調達価額が50万円以上の場合に資産として計上しています。

また、土地については建物や物品等の償却資産と異なり、非償却資産であることから、原則として全ての土地を資産として計上しています。

③ 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が50万円未満であるとき、又は法人税基本通達により資産計上に該当しないと判定したときに修繕費として処理しています。

2 重要な会計方針の変更等

重要な会計方針の変更等はありません。

3 重要な後発事象

重要な後発事象はありません。

4 偶発債務

偶発債務はありません。

5 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

② 地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

(2) 貸借対照表に係る事項

① 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

売却可能資産の範囲は、台帳手引き104段落のとおり、以下のものとする。

「現に公用もしくは公共用に供されていない公有財産（一時的に賃貸している場合を含む）」、「売却が既に決定している、または、近い将来売却が予定されていると判断される資産」のいずれかに該当する資産のうち、令和2年度予算において、財産収入として措置されている公共資産。

イ 内訳

該当無し

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財政収支 $\Delta 10,012,071$ 円

② 既存の決算情報との関連性

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	133,151,028円	127,624,892円
財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額	- 円	- 円
繰越金に伴う差額	$\Delta 7,122,913$ 円	- 円
資金収支計算書	126,028,115円	127,624,892円

歳入歳出決算書では繰越金を収入として計上しますが、公会計では計上しないため、その分だけ相違します。

③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書

業務活動収支	8,687,724 円
投資活動収入のその他の収入	902,000 円
その他の基金増減額	3,112,875 円
減価償却費	$\Delta 20,002,432$ 円
賞与等引当金増減額	$\Delta 730,118$ 円
純資産変動計算書の本年度差額	$\Delta 8,029,951$ 円

④ 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額	規定無し
一時借入金に係る利子額	-円

附属明細書(一般会計等)

1. 貸借対照表の内容に関する明細

※下記以外の資産及び負債のうち、その額が資産総額の100分の5を超える科目についても作成する。

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位:円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	1,404,905,650	24,511,350	1,716,000	1,427,701,000	1,075,078,983	20,002,432	352,622,017
土地	39,934,129	1	-	39,934,130	-	-	39,934,130
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	1,077,530,403	15,396,700	-	1,092,927,103	796,174,363	17,939,070	296,752,740
工作物	285,725,118	667,249	-	286,392,367	278,904,620	2,063,362	7,487,747
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	1,716,000	8,447,400	1,716,000	8,447,400	-	-	8,447,400
インフラ資産	-	-	-	-	-	-	-
土地	-	-	-	-	-	-	-
建物	-	-	-	-	-	-	-
工作物	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-
物品	8,307,681	-	-	8,307,681	8,307,675	-	6
合計	1,413,213,331	24,511,350	1,716,000	1,436,008,681	1,083,386,658	20,002,432	352,622,023

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位:円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	-	-	-	-	352,622,017	-	-	352,622,017
土地	-	-	-	-	39,934,130	-	-	39,934,130
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	-	-	-	-	296,752,740	-	-	296,752,740
工作物	-	-	-	-	7,487,747	-	-	7,487,747
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	8,447,400	-	-	8,447,400
インフラ資産	-	-	-	-	-	-	-	-
土地	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	-	-	-	-	-	-	-	-
工作物	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	-
物品	-	-	-	-	6	-	-	6
合計	-	-	-	-	352,622,023	-	-	352,622,023

③基金の明細

(単位:円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	38,292,700	-	-	-	38,292,700	35,792,700
施設等整備基金	394,826,397	-	-	-	394,826,397	410,075,397
退職手当基金	-	-	-	26,765,360	26,765,360	-
合計	433,119,097	-	-	26,765,360	459,884,457	445,868,097

(2)負債項目の明細

①引当金の明細

(単位:円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
賞与等引当金	2,172,725	2,902,843	2,172,725	-	2,902,843
合計	2,172,725	2,902,843	2,172,725	-	2,902,843

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位:円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	-	-	-	-
	計		-	
その他の補助金等	日本環境斎苑協会年会費	日本環境斎苑協会	20,000	環境衛生
	公平委員会事務手数料	公平委員会	5,100	環境衛生
	危険物保安協会年会費	高知県危険物安全協会	3,500	環境衛生
	社会保険協会年会費	高知県社会保険協会	3,000	環境衛生
	計		31,600	
合計			31,600	

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位:円)

会計	区分	財源の内容		金額
一般会計	税込等	組合市町村負担金		65,000,000
		小計		65,000,000
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	-
			都道府県等支出金	-
			計	-
		経常的補助金	国庫支出金	-
			都道府県等支出金	-
			計	-
	小計		-	
	合計			65,000,000
総計		税込等		65,000,000
		国県等補助金		-

(2) 財源情報の明細

(単位:円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	73,029,951	-	-	53,237,551	19,792,400
有形固定資産等の増加	22,795,349	-	-	22,795,349	-
貸付金・基金等の増加	6,753,027	-	-	3,640,152	3,112,875
その他	-	-	-	-	-
合計	102,578,327	-	-	79,673,052	22,905,275

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位:円)

種類	本年度末残高
手許現金	-
要求払預金	5,526,136
その他	-
合計	5,526,136